

現況報告書（令和7年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
41 佐賀県	201 佐賀市	41201	6300005000232	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 筑紫福祉会				
(8)主たる事務所の住所	佐賀県	佐賀市	諸富町大字諸富津109番地 1		
(9)主たる事務所の電話番号	0952-47-4400	(10)主たる事務所の F A X 番号	0952-47-4430	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	https://nakayoshi-saga.jp		(14)法人のメールアドレス	nakayosi-ho@vip.saganet.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和52年9月27日	(16)法人の設立登記年月日	昭和52年10月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
森木 政隆	R3.6.20	～ R7.6			1
緒方 功	R3.6.20	～ R7.6			1
原口 満夫	R3.6.20	～ R7.6			1
川崎 正博	R5.12.23	～ R7.6			1
弥富 千恵子	R3.6.20	～ R7.6			1
柿内 紀大	R3.6.20	～ R7.6			1
久保 京子	R3.6.20	～ R7.6			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
野田 脩幸	1 理事長	平成17年1月14日	2 非常勤	令和5年6月25日		
	R5.6.25	～ 令和7年6月	3 施設の管理者		1 有	4
野田 和宏	3 その他理事		1 常勤	令和5年6月25日		
	R5.6.25	～ 令和7年6月	3 施設の管理者		1 有	4
西村 庄蔵	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月25日		
	R5.6.25	～ 令和7年6月	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4
洲上 嗣昭	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月25日		
	R5.6.25	～ 令和7年6月	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4
野中 記代	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月25日		
	R5.6.25	～ 令和7年6月	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4
西岡 信之	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月25日		
	R5.6.25	～ 令和7年6月	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
野中 利喜	R5.6.25	～ 令和7年6月	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	令和5年6月25日	
江副 嘉明	R5.6.25	～ 令和7年6月	6 財務管理に識見を有する者（その他）	令和5年6月25日	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

--	--	--	--	--	--

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の 会計監査人の監査 報酬額（円）	(1-3)前年度 決算にかかる定 時評議員会へ の出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年 度の会計監査人の 監査報酬額（円）
------------------------------------	-----------------------------------	---	-------------------------------------	------------------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数		常勤換算数	0.5
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	18	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	7
		常勤換算数		常勤換算数	4.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員 会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会 計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月23日	7	0	0	0	・令和5年度決算報告(案)について ・令和5年度 事業報告(案)について ・令和6年度 当初予算(案)について ・令和6年度 事業計画(案)について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開 催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別 の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月6日	6	2	・令和5年度 決算報告(案)について ・令和5年度 事業報告(案)について ・規則・規定の一部変更について(職員給与規定)
令和6年9月15日	6	2	・認定こども園への移行について ・第1回 補正予算(案)について ・評議員の辞任に伴う選任候補者について
令和7年3月1日	6	2	・令和6年度 行政指導監査の結果通知について ・なかよし保育園運営規定の変更について ・令和7年度 事業計画(案)について
令和7年3月30日	6	2	・令和6年度 最終補正予算(案)について ・規則・規定の一部変更について ・令和7年度 当初予算(案)について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	野中 利喜 江副 嘉明
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	無

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

		①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始 年月日	⑦事業所単位 での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						数（人／年）		
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	（ア）－ 1 修繕年月日（1回目）	（ア）－ 2 修繕年月日（2回目）	（ア）－ 3 修繕年月日（3回目）	（ア）－ 4 修繕年月日（4回目）	（ア）－ 5修繕年月日（5回目）	（イ）修繕費合計額（円）		
		00000001		本部経理区分			社会福祉法人 筑紫福祉会 本部			
		佐賀県	佐賀市	諸富町大字諸富津109		3 自己所有	3 自己所有	昭和53年4月1日	0	0
001	法人本部	ア建設費								
		イ大規模修繕								
		02091201		保育所			社会福祉法人 筑紫福祉会 なかよし保育園			
		佐賀県	佐賀市	諸富町大字諸富津109		3 自己所有	3 自己所有	昭和53年4月1日	80	23,440
		ア建設費								
002	なかよし保育園	イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）
		③事業所の所在地							
		③社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－1修繕年月日（1回目）	（ア）－2修繕年月日（2回目）	（ア）－3修繕年月日（3回目）	（ア）－4修繕年月日（4回目）	（ア）－5修繕年月日（5回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数（人／年）
		③事業所の所在地							
		③社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－1修繕年月日（1回目）	（ア）－2修繕年月日（2回目）	（ア）－3修繕年月日（3回目）	（ア）－4修繕年月日（4回目）	（ア）－5修繕年月日（5回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）

0

②地域公益事業（円）

0

③公益事業（円）

0

④合計額（①＋②＋③）（円）

0

⑤社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告

1 有

①財産目録	1 有
②事業計画書	1 有
③第三者評価結果	2 無
④苦情処理結果	1 有
⑤監事監査結果	1 有
⑥附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	130,978,465
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	51,916,941

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	【文書指摘通知日（令和5年1月4日）】 《法人運営》 ○理事会及び評議員会の決議については、その決議について特別の利害関係を有する理事や評議員が加わることができないため、決議を行う前に当該利害関係人の存否について確認を行うとともに、利害関係人が存する場合はその旨を議事録に記録しておくこと。 ○計算書類に対する注記について、理事会及び評議員会の承認を受けておらず、また、計算書類の一部及び付属明細書について、理事会の承認を受けていないため、漏れなく承認を受けること。 《会計処理》 ○計算書類に対する注記（法人全体用）において、注記事項「合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け」の記載漏れがあったため、適正に記載すること。 なお、当該注記事項について該当がない場合は、事項名を記載のうえ「該当なし」と記載すること。
②実施した改善内容	《法人運営》 ○今後は、利害関係人が存する有無を議事録に記録いたします。 ○今後は、理事会及び評議員会に、計算書類に対する注記の承認の記載をいたします。 また、計算書類の一部及び付属明細書についても、理事会の承認を漏れなく受けたことの記載がない事を指摘されましたので、記載いたします。 《会計処理》 ○計算書類に対する注記において、注記事項「合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け」の記載をします。

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

1 6 . 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称